

タイの大洪水は中長期的な成長に悪影響の可能性も

～早急な復旧が求められるが、財政や物価などへの配慮は不可欠～

発表日：2011年10月18日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- タイは7月以降の豪雨によって50年ぶりの大洪水に見舞われており、中南部の工業地帯では浸水によって操業停止に追い込まれている。世界的な景気低迷による悪影響が懸念される中、洪水被害による景気の下押しは避けられない。同国は貿易自由化などを背景に外資誘致を図り、自動車や電機の有数の生産拠点となっており、再び供給制約の問題が注目を集めている。同国は東南アジアにおける部材供給のハブでもあることから、今後は他のASEAN諸国の生産にも悪影響が懸念される。
- 政府主導の復旧・復興は期待されるが、生産拠点の集中リスクは今後の外資系企業の投資に悪影響を与える可能性があり、人件費上昇などによるコスト上昇圧力もこうした動きを後押ししよう。新政権の政権公約についても、復旧・復興事業の円滑な遂行のため、財政規律に配慮した見直しが求められよう。

《洪水被害はタイのみならずASEAN経済にも悪影響を与えよう。企業誘致に悪影響を与える可能性も》

- タイでは、7月からの断続的な豪雨などをきっかけに河川が氾濫しており、過去50年で最大の洪水被害に見舞われている。同国中南部を中心とする工業団地では浸水被害に直面し、主要産業である自動車や電気機械関連産業で操業停止に追い込まれるなど製造業に悪影響が出ている。さらに、同国はASEAN内では裾野産業が最も充実しており、東南アジア域内におけるサプライチェーンの要衝となってきたため、部材供給を通じてアジア域内の生産にも影響を及ぼすことが懸念されている。欧州債務問題をきっかけにした世界的な金融市場の混乱は、アジア新興国の景気も下押しすると見込まれているが、タイにおける自然災害発生はこうした状況に追い討ちをかけると見込まれる。
- 欧州債務危機をきっかけとして欧米先進国の景気に二番底懸念が出ているにも拘らず、これまで同国の輸出は堅調に推移してきた(図1)。これはASEANの中でも輸出依存度が比較的高い同国経済をけん引し、製造業を中心とする雇用の堅調は内需を下支えしてきた。7月の総選挙で誕生したインラック政権は同国経済を内需主導型に変革させる方針を明らかにしており、東日本大震災後の復旧に伴う生産拡大の動きもあって鉱工業生産は底堅く推移してきた(図2)。しかし、チャオプラヤ川の氾濫により同国中南部を中心に多くの工業団地が浸水被害を受けており、製造設備も水浸しになっていることから復旧には時間を要すると予想される。
- 首都バンコクについては被害を免れており、同国政府は現時点での被害額はGDP比1.0~1.7%程度になるとの見通しを示しているが、依然天候が落ち着く気配もみられないことから、事態は長期化して被害はさらに拡大することも懸念されている。さらに、同国は東南アジアのサプライチェーンのハブとしての役割を果たしてきたことから、周辺国の生産にも悪影響が及ぶと見込まれ、東南アジア全体の経済成長率を下押しする可能性もある。同国はASEAN内でも貿易自由化に積極的で、数多くの国や地域とFTAやEPAの締結に動いており、補助金や減税などによる外資誘致策によって日系企業を中心に多くの企業が進出している。昨年の同国の輸出に占めるFTA/EPA発効済の国/地域向けの輸出比率は約半分に及んでいる(図3)。一方、新政権は来年1月からの最低賃金の大幅引き上げを打ち出すなど(17日に開かれた政府と業界による会議の結果、最低賃金引き上げ開始は4月、引き上げ幅も一律40%に修正)、かねて生産コストの上昇が懸念されており(図4)、今回の洪水を機に外資企業を中心に生産立地の見直しが行われることでASEAN

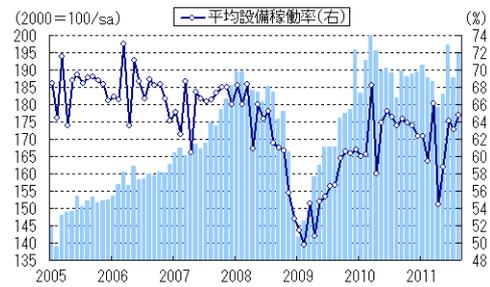
における同国の優位性が損なわれる可能性もあろう。

図1 輸出額の推移



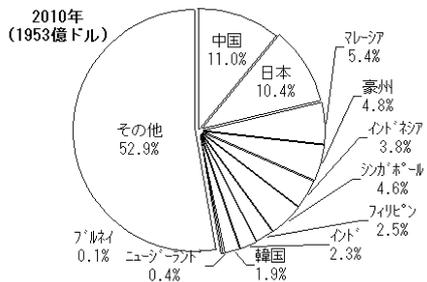
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 鉱工業生産と設備稼働率の推移



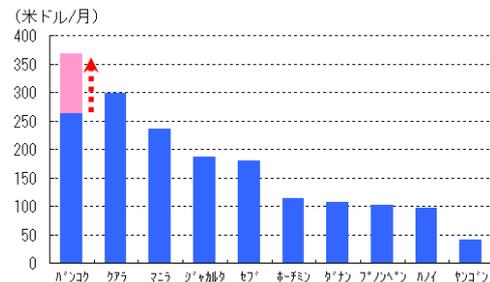
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 仕向地別の輸出比率(2010年)



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図4 製造業(ワカ層)の賃金コスト比較



(出所) JETRO「投資コスト比較」より第一生命経済研究所作成

《早期の復旧・復興のみならず、財政や物価、景気動向など注意すべき課題は山積している》

- 先行きのタイ経済については、操業停止による生産の下押しは避けられず、復旧にも時間を要する可能性はあるが、遠からず復旧・復興事業が景気回復に寄与することであろう。ただし、来年以降の最低賃金引き上げによる生産コストの上昇のほか、サプライチェーン上のリスクが改めて意識されたことで生産体制見直しの動きは進み、企業の設備投資に少なからずの影響が生じると予想される(図5)。川上産業の蓄積や裾野産業の広さ、労働者の質などを考慮すれば同国の競争力はASEAN内で依然高いものの、特に生産拠点の集中リスクは東日本大震災に直面した日系企業にとっては生々しい記憶であり、今後の投資の見直しによって中長期的な経済成長に悪影響をもたらす可能性はある。
- また、同国はASEAN内では比較的早く少子高齢化に直面するリスクを抱えている。したがって、今回の洪水を機に外資を中心とする製造業の相対的優位性が低下すれば、将来的な潜在成長率がより押し下げられる可能性もあり、早期の復旧・復興によって製造業の生産基盤の回復を果たすことが求められる。現政権は政権公約の中でバンコク南部に大型堤防を建設する方針を掲げているが、今回の洪水被害によりその対象を拡大させる必要性が高い。8月末時点の公的債務残高はGDP比で42%程度と直ちに財政悪化が懸念される状況にはないが(図6)、実施の見通しとなっている選挙公約の中には「バラ撒き」と揶揄される施策が多く含まれており、復旧・復興事業に伴う財政負担の増加も必至であることから、財政規律に配慮した真に必要な事業の選別が求められる。
- 国際金融市場の混乱に伴い同国においても急激な海外資金の流出に直面しており、金融当局はパーツ買い介入を実施したため、9月だけで外貨準備高は約80億ドルも減少している(図7)。近年は民間部門を中心に海外からの資金調達が発達し、6月末時点の対外債務残高は1068億ドルまで拡大しているが、うち短期債務残高は521億ドルに留まっており(図8)、同時期の外貨準備高(1849億ドル)を考慮すれば外貨流動性に懸念が生じる可能性は低い。他方、9月の消費者物価は前年比+4.0%と減速しつつあるが、コア物価は同+2.9%に加速するなど物価上昇圧力は熾っている(図9)。足下で進行するパーツ安は輸出の押し上げに繋がる一方、輸入物価の上昇を通じてインフレ率の高止まりをもたらす可能性がある。なお、政府は洪水によ

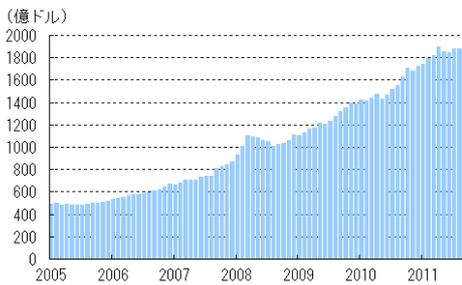
る物価上昇を懸念して食料品やエネルギーを中心に価格監視を強化する方針を明らかにしており、物価抑制と景気下支えとの間で難しい舵取りが求められよう。

図5 民間投資動向の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図7 外貨準備高の推移



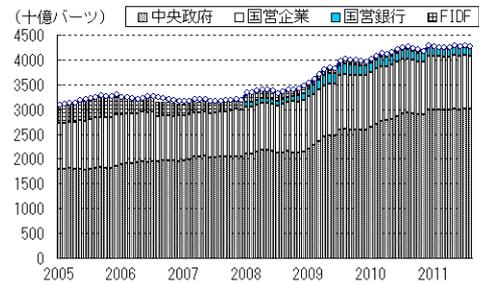
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図9 インフレ率(前年比)の推移



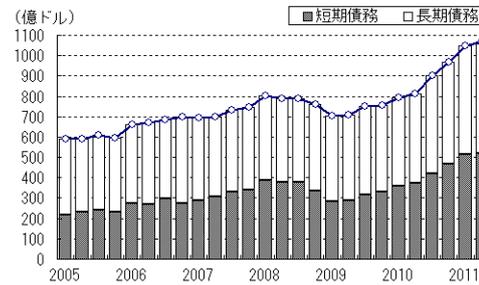
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図6 公的債務残高の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図8 対外債務残高の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

以上